

# 令和元年度

## 県出資法人経営評価結果 概要

### 【結果概要】

評価ランク	A	B	C	D	合計
法人数	17	10	0	2	29

全法人経営評価 平均得点率	目的適合性	計画性	組織適正性	財務状況	効率性	合計
	85.2%	97.2%	97.5%	79.1%	76.0%	83.1%

※ 得点率: 評価項目の評価点数 ÷ 評価項目における満点の点数

### 【評価基準】

評価項目: 「目的適合性」、「計画性」、「組織運営の適正性」、「財務状況」、「効率性」の5つの視点に基づき各指標について評価

警戒指標: 「目標達成度」、「経常損益」、「流動比率」、「借入金依存率」、「財務状況全般(法人の財務上の安全性について)4項目(公益法人は5項目)」

※上記8(9)項目について、基準に該当する場合には「警戒指標」として表示し、注意を喚起

総合評価ランク基準 ○A: 合計得点率 $\geq$ 80%      かつ、警戒指標なし  
○B: 70% $\leq$ 合計得点率 $<$ 80%      または、警戒指標が1  
○C: 60% $\leq$ 合計得点率 $<$ 70%      または、警戒指標が2  
○D: 合計得点率 $<$ 60%      または、警戒指標が3以上

令和元年度 県出資法人経営評価概要

整理番号	法人名	R1 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価所見に対する対応
		適合性	計画性	組織運営	財務状況	効率性	合計		評価(前年度)	総合所見	
1	(公財) 山梨総合研究所	60.0%	100.0%	100.0%	81.8%	55.6%	78.3%		B (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度は、受託事業収入が大幅に減少し、目標達成度の評価が下がった。また、事業費も減少したことから、人件費比率、管理費比率とも相対的に上がっており、効率性の評価が低下し、B評価となった。</li> <li>受託事業件数は、前年度とほぼ同数を維持したものの、基礎調査など単価の低い案件が多かったため大幅な赤字となっているが、自己資本比率は、引き続き高い状態を維持しており、借入金も減少していることから、財務状況の評価はわずかに改善している。</li> <li>3期連続で赤字となっている状況を踏まえ、積極的な受託案件の獲得に取り組むとともに、今後も、コスト削減や業務の合理化を進めることで、収支バランスの改善を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな経営計画(平成31年度～令和5年度)等に基づき、収益の安定的な確保、業務改善・経費見直し等によるコスト削減、法人としての統治・運営力の強化に取り組む。</li> <li>事業・調査提案、業務アドバイスなどを通じた自治体等に対する課題解決・支援体制の強化等を図り、付加価値の高い業務の受託、信頼性の向上を目指すとともに、外部有識者・専門機関との連携、ITの活用、業務の共通化・効率化・作業の平準化、内部管理体制の充実などを進め、経営の安定を図っていく。</li> <li>自主研究について、地域のニーズを的確に把握し、地域シンクタンクとして地域に密着した、また、質の高い提言等を行うとともに、国等からの補助金の獲得など、新たなチャネルの開拓等も進め、経営力の強化を念頭に置きつつ、情報発信力の強化、認知度の向上に努めていく。</li> </ul>
2	山梨県更生保護協会	90.0%	70.0%	88.9%	77.3%	66.7%	76.9%		B (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度は、寄付金収入が減少したことに加え、更生保護活動の拠点となるサポートセンターの新規設置に伴い、準備支援費が増加したことから、当期経常増減額が赤字となり、財務状況の評価が低下した。また、管理費の増加により管理費比率が上昇し、効率性の評価が下がったことから、B評価となった。</li> <li>寄付金収入や賛助会費が法人の主要財源であることから、事業の安定継続のため、積極的な広報啓発活動に取り組み、新規の篤志者の発掘や賛助会員の拡充に努める必要がある。</li> <li>新たに改定した経営計画に基づき、収支のバランスを図りながら、更生保護施設・保護司会・民間協力組織等、関係機関と一体となって被保護者の更生支援の充実強化に取り組んでいく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>更生保護活動の必要性、重要性等について、県民の理解と協力を得られるよう継続して積極的な広報啓発活動に取り組んでいく。収入源が、基本財産の運用益と会費・寄附金に限られることから、経営計画に基づき、広報啓発活動により、新たな賛助会員、寄付者の増加に繋げ、さらなる収入の確保に努めていく。</li> <li>また、更生保護事業に携わる各関係機関と情報共有を図るとともに、連携を一層密にし、事業の充実・発展に取り組んでいく。</li> </ul>
3	(公財) やまなし文化学習協会	90.0%	100.0%	90.0%	88.1%	83.3%	88.9%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理業務と受託業務の委託料が法人の主要財源であるため、収入は安定しており、収支のバランスを図りながら事業を実施している。</li> <li>法人が指定管理業務を行っている男女共同参画推進センターについて、施設利用者数・利用回数の減少傾向が続いており、平成30年度においては、利用者数・利用回数ともに目標を下回っている状況であることから、利用者ニーズを踏まえた質の高いサービスの提供に取り組み、施設の積極的な利用促進を図っていく必要がある。</li> <li>今後、定年退職等により職員の交替が進むことから、職員への研修や新規任用職員の育成指導の充実に取り組むとともに、懸案等について職員間の情報共有を図る仕組みを整備する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も経営計画に基づき、これまでの実績と蓄積したノウハウを生かして、利用者のサービスの向上の視点に立って指定管理業務や受託業務に取り組んでいくことにより、健全で安定した経営基盤の確保に努めていく。</li> <li>男女共同参画推進センターについては、多様な県民ニーズの的確な把握とその分析に基づいた事業を積極的に展開するとともに、県民に幅広くかつ工夫した広報を行うことにより、施設利用の促進を図っていく。</li> <li>引き続き、情報共有を図る職員会議や、専門性を高める職員研修、新規採用職員の育成指導の充実を図ることにより、効率的で安定した組織づくりに取り組んでいく。</li> </ul>
4	(公社) 山梨県私学教育振興会	100.0%	80.0%	100.0%	83.3%	83.3%	86.5%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>私立学校の経営基盤の強化・改善に資するための設備資金等貸付事業について、私立幼稚園における資金需要の高まりから、貸付件数・貸付金額ともに前年度実績を上回り、3期連続で目標を達成したことにより、目的適合性の評価が向上した。また、職員1人当たり貸付等取り扱い実績件数も増加し、効率性の評価が向上した。</li> <li>私立学校教職員に対する退職資金給付事業については、事業費が増加しているが、当該事業は事業加入者の負担金と県補助金により運営されていることから、法人経営に影響を与えるものではない。</li> <li>設備資金貸付事業について、金利が低いことなどのメリットを積極的に周知することで、引き続き、貸付件数・貸付金額の増加に努めていく必要がある。</li> <li>また、退職資金給付事業についても、退職金信託運用益の収入増加を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸付件数・貸付金額ともに前年度実績を上回り、3期連続で目標を達成しているが、引き続き、各学校法人の経営状況、園児・児童・生徒数の動向等の実状に応じた支援ができるよう、きめ細かな相談体制を充実し、学校法人が制度を有効に活用できるよう努めていく。</li> <li>退職資金給付事業については、引き続き、資産管理委員会等において四半期毎に運用状況や経済見通し等を聴取し、効果的な資産運用配分等により的確な運用に取り組んでいく。</li> </ul>
5	(福) 山梨県社会福祉事業団	90.0%	100.0%	100.0%	65.2%	72.2%	76.6%		B (B)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度は、障害関係施設の移転改築完了に伴い、未収金、未払金の清算が完了し、流動資産、流動負債が元の水準に戻ったことにより、流動比率が向上したことなどから、財務状況の評価が改善した。一方、施設利用率の向上により経常収益が増加したものの、移転改築した施設の減価償却費を費用計上したことなどから経常費用が増加し、経常増減差額は赤字となった。</li> <li>法人事務局において、常勤職員を新規に雇用したことから、管理費が増加し、管理費比率が上昇したため、効率性の評価が低下した。</li> <li>自前で施設改築を行うための当期末支払資金残高と建設のための積立金の額について、3期連続で目標額を達成したことから、目的適合性の評価が向上している。</li> <li>平成31年3月に見直しを行った経営計画に基づき、今後予定されている施設整備に向け収益の安定確保に取り組むとともに、優秀な人材の確保・育成に努め、継続して質の高い福祉サービスを提供していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年3月に改定した経営計画に基づき、設定した目標利用率を達成できるよう利用者確保に努めるとともに、コスト意識を職員に徹底し、収入の確保と経費削減に努めることにより、健全経営を推進し、経常増減差額の赤字解消に努めていく。</li> <li>また、適正な人員配置と組織体制の強化に努めるとともに、質の高いサービスを安定して提供できるように人材の確保と育成に取り組んでいく。</li> <li>さらに、収益の確保対策として、法人一括発注、一般競争入札等をできる限り活用するとともに、更なる契約方法等の見直し、事務費、事業費等の経費削減と予算の合理的・効率的な執行に努めていく。</li> </ul>

令和元年度 県出資法人経営評価概要

整理番号	法人名	R1 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価所見に対する対応
		適合性	計画性	の組織 適正 運営	財務 状況	効率性	合計		評 価 (前 年 度)	総合所見	
6	(公財) 山梨県生活衛生 営業指導センター	100.0%	100.0%	100.0%	88.1%	88.2%	92.0%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法律の規定に基づき設置された法人であり、国庫及び県補助金を主な財源として運営されているため、安定した経営が維持されている。</li> <li>・主要な事業である生活衛生関係営業に関する相談指導件数、研修会の開催回数、参加人数は昨年度を上回り、目的適合性は高い評価を維持している。</li> <li>・一方で自主財源である標準営業約款(Sマーク)の登録は、更新数が少ない年度であったこともあり、自主財源比率は目標値を大きく下回った。</li> <li>・引き続き、生活衛生営業の衛生水準の維持向上に向けて、行政施策を補完するきめ細かな事業実施に取り組むとともに、自主財源の確保による経営基盤の安定化にも努める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今までの実績を踏まえ、第3次経営基本計画(令和2年度～令和6年度)に基づいて、年度ごとに目指すべき目標が達成されるよう、より着実に事業運営を推進していく。</li> <li>・主な財源が補助金であることから、行政施策を補完する融資に係る知事推薦や法律に基づくクリーニング師やクリーニング業務従事者等に対する研修事業の充実に努めていく。</li> <li>・公益財団法人全国生活衛生営業指導センターの協力和支援を得て、県内9つの生活衛生同業組合との連携を図り、組合の基盤強化と活性化につながる事業に取り組んでいく。</li> <li>・県民生活に極めて関係の深い生活衛生関係営業が地域の健康や福祉などの増進に貢献するため、また、組合の活性化を図るため、行動計画を策定して取り組んでいく。</li> </ul>
7	(公財) 山梨県健康管理 事業団	60.0%	100.0%	90.0%	90.9%	77.8%	85.9%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の保健衛生の向上に寄与することを目的とした事業活動を行っているため、収益性の低い中山間地域等においても、住民検診を積極的に受託しており、公益目的を達成しながら継続して利益を確保している。</li> <li>・平成30年度は、県外からの検診機関参入もあり、新規事業所獲得人数が目標を下回ったほか、住民検診による収入が前年度に引き続き目標を下回ったことで、目標達成度の評価は低下している。</li> <li>・将来的に住民検診が減少していくことが見込まれることから、職域検診の拡大に取り組んでおり、引き続き、安定的な法人経営が図られるよう努める必要がある。</li> <li>・また、高精度の検診に向けた検診施設の整備については、他の検診機関との競合、今後の人口減少や高齢化の進展に伴う社会経済情勢を厳密に分析し、慎重に検討していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も検診事業の年間を通しての平準化に努め、合理化・効率化に取り組むとともに、閑散期には集中的に営業活動を行うなど新規事業所の開拓において年度目標を着実に達成し、また受診率向上・受診者数の増加に努め、安定した経営を目指していく。</li> <li>・実施主体や受診者の方々の要望にあった検診(健診)を実施するため、高精度な機器の整備を行っていくとともに、施設整備については、土地確保を着実に進め、今後は費用増加への対策として収入確保策を含めた収支計画、適切な人材確保のための要員計画等をより具体的に進めていく。</li> <li>・今後も適切な人材確保を進めながら、職員は研修や知識の習得に日々努め、一丸となり取り組んでいく。</li> </ul>
8	(公財) 山梨県環境整備 事業団	90.0%	88.9%	100.0%	56.8%	94.4%	75.6%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・流動比率</li> <li>・将来負担見込</li> <li>・債務処理補助等</li> </ul>	D (D)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・閉鎖された環境整備センターにおいて、汚水処理等の維持管理を行うに当たり、県から損失補償や経営支援補助金の交付等を受けていることから、警戒指標3項目に該当し、D評価となっている。</li> <li>・平成30年度は、一般廃棄物最終処分場の完成、引き渡しに伴い、財務状況に関する評価指標に大きな変動が生じているが、経営状況としては、県債務負担実際残高が継続して減少するなど、改革プランに基づく取り組みが着実に進んでいる。</li> <li>・今後は、一般廃棄物最終処分場の維持管理に係る受託業務を適切に実施するとともに、引き続き、環境整備センターにおける汚水処理等の維持管理コストの縮減を図りながら、経営改善に取り組んでいく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も、環境整備センターの適切な維持管理や一般廃棄物最終処分場の運営、廃棄物処理に関する調査研究等、設立目的に沿った業務を行っていく。</li> <li>・環境整備センターに関しては、処分場の廃止を想定する令和6年度までに約54億84百万円の赤字が見込まれ、このうち、本年度末までに約47億円が処理済みとなる見込みである。改革プランに基づく経営改善の取り組みを通じ、今後発生が見込まれる約8億円の損失の縮減に向け最大限努力していく。</li> </ul>
9	(公財) 山梨県緑化推進 機構	100.0%	100.0%	100.0%	84.1%	50.0%	82.4%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主な収入源である募金収入が減少傾向であることから、収支のバランスを保つため事業費を縮小しているが、経常増減額は赤字が続いており、正味財産が減少している。</li> <li>・また、経常費用の減少に伴い、人件費比率及び管理費比率が上がり、効率性の評価は低下している。</li> <li>・一方で、県や市町村が行う緑化推進施策と連携するなど、効率的な業務運営を進めており、森林の整備・保全面積や緑の募金の交付先件数は前年度実績と目標値をともに上回ったことから、目標達成度は高い評価を維持している。</li> <li>・今後も基本財産の運用利率の大幅な上昇を期待しにくいことから、募金収入の確保に一層努めるとともに、効率的な事業執行を行うことで、経営の安定化を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益法人に求められる「収支償還」を満たそうとした結果、経常増減額は赤字が続いているが、今後は収入額と同程度の公益事業の執行に努め、正味財産の減少を最小限に留めることとする。</li> <li>・具体的には、家庭からの募金が伸び悩んでいるため、企業、職場からの募金に重点をおいて、収入を確保するとともに、引き続き経費の削減に取り組んでいく。なお、令和元年においては、緑の募金事業の交付限度額を引き下げること等により、経常増減額は赤字から脱したところである。</li> <li>・基本財産の運用については、金融動向を注視し、安全性を確保しつつも可能な限り高い運用が可能な方法を模索していく。</li> <li>・森林整備や緑化推進等の業務については、効果的、効率的な事業を行うことにより、これまで同様、事業目標を達成していく。</li> </ul>
10	(株) 清里の森管理公 社	60.0%	100.0%	100.0%	52.2%	88.9%	70.2%		B (B)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度は、別荘販売の仲介手数料の増収や、再整備を行ったパークゴルフ場の利用者の増加などにより、経常収入は前年に比べて増加した。また、手数料や光熱水費をはじめとした管理費が圧縮されたことから、経常支出が減少するなど前年に比べると収支状況の改善が見られる一方、テニスコートの収入は低調な状況が続いており、主な収入であるテナント収入や共益費も減少したことから、経常損益は2期連続して大幅なマイナスとなっている。</li> <li>・監査の指摘による消費税を計上したことから、現金が減少し流動比率が下がった。また、回収見込みのない債権を貸倒引当金繰入額として特別損失を計上したことにより当期純利益の赤字が大きくなり、自己資本比率の評価も下がった。</li> <li>・収益施設における減収が続いているほか、大型別荘区画をはじめ、借地契約を終了し返還された区画の増加に伴う共益費の減収が続いていること、その他、主な収入を別荘販売の仲介手数料やテニスコート等の使用料など外的要因に左右されやすいものに頼っていることから、安定した収入が確保できていない。</li> <li>・別荘事業に係る共益費等の収益の維持、向上を図りつつ、再整備された施設を活用した集客の強化など、収益確保に向けた抜本的な対策を講じる必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経常収入の増加や管理費の圧縮により経営状況の改善もみられたが、監査の指摘事項への対応による一時的な支出もあり、経常損益は2期連続してマイナスとなったため、引き続き集客の強化や効率的な経営に努め、経常収益の改善を目指す。</li> <li>・テナントについては、再整備事業による施設改修が完了したものの空き店舗があるため、HPや県内外の移住イベント等を通じたPRを行うなど、新たな入居者の発掘に努め安定した収入を確保する。</li> <li>・別荘地事業については、個人向けのみならず企業向けにワーケーションなどの活用についてPRを強化し、中古物件や空き区画の販売を進め仲介手数料及び共益費の増収を図る。</li> </ul>

令和元年度 県出資法人経営評価概要

整理番号	法人名	R1 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価所見に対する対応
		適合性	計画性	組織運営	財務状況	効率性	合計		評価(前年度)	総合所見	
11	(公財) やまなし産業支援機構	100.0%	100.0%	100.0%	81.8%	55.6%	82.6%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな基金の設置により自己資本比率は低下したものの、3期の一般正味財産増減額がプラスとなったことや、流動比率が改善したことなどにより、財務状況の評価は向上している。</li> <li>・効率性の評価は下がっているものの、人件費及び管理費の金額に大きな増減はなく、経常費用に占める割合も一定の割合を維持している。</li> <li>・県や国からの補助や委託により、中小企業の経営支援に関わる多様な事業を展開しているが、経営を支える設備貸与事業は、目標を上回っているものの、低金利の影響などにより、件数、事業費とも減少傾向にある。</li> <li>・県内企業の多くを中小企業が占めることから、引き続き、高度化・多様化する中小企業のニーズに的確に対応した事業を実施するとともに、主要な事業である中小企業支援基盤整備事業と設備貸与事業の確実な運営を行い、安定した法人経営の維持に努める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年8月に富士・東部地域にサテライトオフィスを設置し、企業の経営基盤の強化や新事業展開等の相談対応を始めたところであるが、法人全体でも、巡回企業訪問を強化する中で、中小企業支援基盤整備事業等の着実な実施により、高度化・多様化する中小企業のニーズに対応していく。</li> <li>・また、設備貸与事業は、景気動向によって利用実績が左右されるが、さらなる周知により利用を促進していく。なお、適正な貸倒引当金を計上し将来の貸し倒れリスクに備えているが、債権管理を徹底するなどして、引き続き、法人の健全経営の維持に努めていく。</li> </ul>
12	山梨県信用保証協会	100.0%	100.0%	100.0%	91.3%	72.2%	90.4%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度は、保証債務残高は目標値を上回っている。また、保証承諾も件数、金額とも前年度実績より増加しており、当期純利益は継続してプラスの状況を維持している。</li> <li>・代位弁済の件数、額とも前年度実績より減少したが、求償権に基づく債権の回収については、回収環境が厳しく、前年度実績と目標値をともに下回った。</li> <li>・中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は、依然として厳しい状況であることから、保証先企業の再生支援等により、代位弁済の未然防止を図るとともに、顧客のニーズを的確に捉えた収益確保を図ることで、健全経営の維持に努める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山梨県内の中小企業・小規模事業者は依然として厳しい環境に置かれており、金融の円滑化及び事業者のライフステージに応じたきめ細かい金融支援・経営支援等を金融機関や関係機関と連携し、継続的に実施する。</li> <li>・保証部門では、金融機関との対話や関係機関との更なる連携体制の構築を図り、支援方針やニーズを共有し実効性のある支援対応に努めるとともに、保証利用の促進を図ることで、保証承諾及び保証債務残高の増加を図っていく。また、回収を取り巻く環境は年々厳しさを増している状況下において、個別求償権の実態把握に努め、適切な回収方針を立てるとともに、きめ細かな進捗管理と効率的な回収策を講じていく。</li> <li>・代位弁済は落ち着きの様子をみせているものの、県内の経済情勢は不透明なものとなっている。事業者の課題に応じた経営支援を講じるとともに、信用補完制度の役割や効果を適切に発揮させ収益の確保もしていく。</li> </ul>
13	(一財) 山梨県地場産業センター	60.0%	100.0%	100.0%	73.9%	88.9%	80.9%		A (B)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度は、当期経常増減額が黒字に転換するとともに、平成16年度の施設整備に伴う長期借入金の返済が完了するなど、財務状況の改善がみられた。また、職員の退職に伴い人件費が減少し、人件費比率が低下したこと、水道光熱費の削減等により管理費が減少し、管理費比率が低下したことから、効率性の評価が向上し、A評価となった。</li> <li>・一方で、施設入館者数、貸室利用件数が減少したことで、販売手数料や施設利用料収入が減収となるなど、経常収入は減少している。</li> <li>・さらに、令和元年度に甲府市からの運営費補助金が廃止となっていること、今後施設の老朽化などによる修繕費用の増加が見込まれることから、利用者ニーズに合わせた事業展開や観光エージェントへの働きかけによる誘客の促進、広報強化による貸室利用件数の増加等に取り組み、経常収入の増加に努め、安定した経営基盤の確立を図っていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光バス誘致に向けたエージェントへの働きかけや、過去の貸室利用者への再利用の働きかけなどを行い、入館者数及び貸室利用件数の増加を図る。今後も引き続き、きめ細かい営業活動を行い、旅行業者の新規開拓を積極的に図るとともに、利用者に継続して利用・来館していただけるよう、館内イベントの強化や取扱商品のブラッシュアップ、また、貸室サービスの充実にも努めていく。</li> <li>・長期借入金の返済が平成30年度に終了したため、修繕費を含めた今後の施設運営については、経営状況を踏まえ順次検討を進めていく。</li> </ul>
14	(公財) 山梨県国際交流協会	100.0%	100.0%	100.0%	90.5%	94.4%	94.4%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人の主要な財源が指定管理委託料収入であることから、法人経営は安定している。平成30年度は、当期一般正味財産増減額がマイナスとなったが、これは過年度に生じた剰余金により計画的に公益目的事業を拡充したことによるものである。</li> <li>・国際交流センターについて、会議室利用者数が増加したことにより、職員1人当たり施設等利用人数の評点が上昇したこと、事業費が増加した一方、人件費・管理費の増加が抑制されたことから、効率性の評価が向上した。</li> <li>・引き続き、多文化共生の社会づくり、地域の国際化の推進のため、県民ニーズに対応した事業の充実に努めるとともに、収支のバランスを図りながら効果的に事業を執行していく必要がある。また、令和元年度に開設されたやまなし外国人相談センターの運営業務を新たに受託していることから、これまで法人が蓄積してきた情報やノウハウ、ネットワークなどの経営資源を活用し、外国人の生活を支援していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人の経営については、国際交流センターの指定管理者業務を柱に、効果的・効率的な事業運営に引き続き取り組んでいく。</li> <li>・また、外国人住民の増加を踏まえた多文化共生社会への対応や、地域の国際理解・国際交流の一層の推進を図るため、市町村や地域国際交流協会、大学や外国人関係団体などと連携・協力し、事業の充実や機能の強化に努めていく。</li> </ul>
15	(公社) 山梨県農業用廃プラスチック処理センター	100.0%	90.0%	90.0%	81.8%	88.9%	87.0%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度は、農業用廃プラスチックのリサイクル率が、前年度に比べ低下したものの、3期連続で目標を達成したことから、目的適合性の評価が向上している。また、農業用廃プラスチックの処理量の増により経常費用が増加した一方、人件費、管理費の伸びは抑制されていることから、人件費比率、管理費比率が低下し、効率性の評価が向上した。</li> <li>・市町村からの負担金、県・市町村・JA・農家からの会費等を主要財源としていることから、法人経営は安定している。一方、農業従事者の減少等により廃プラスチックの収集量及び処理量は長期的には下降傾向にあり、今後有価販売収益や回収袋販売収益等の減少が見込まれる。</li> <li>・中国における廃プラスチックの輸入禁止により、廃プラスチックの処理費用が増加するなど、経営への影響が出始めていることも踏まえ、引き続き、経営計画に基づき、関係機関との連携による搬入量の維持、再分別の徹底によるリサイクル率の維持に取り組み、収益の安定確保に努める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報による分別指導の徹底により農家・JAに対する意識啓発に努め、リサイクル率の維持に努めていく。</li> <li>・処理費用の増加が懸念されるが、老朽化施設の整理等による経費節減と、安定的な取引が見込める廃棄物処理業者との委託契約を取り交わすよう努めていく。</li> <li>・中長期的な経営の合理化を図るため、平成30年度に改定した経営計画を着実に実施していく。</li> </ul>

令和元年度 県出資法人経営評価概要

整理番号	法人名	R1 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価所見に対する対応
		適合性	計画性	の組織 適正 運営	財務 状況	効率性	合計		評 価 (前 年 度 ク)	総合所見	
16	(公社) 山梨県青果物経営安定基金協会	100.0%	100.0%	80.0%	71.4%	55.6%	75.6%		B (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度は、事業費が減少した一方、人件費、管理費が増加したことにより、人件費比率、管理費比率が上昇し、効率性の評価が下がったことから、B評価となった。</li> <li>果実等生産出荷安定対策事業の事業費の減少については、平成29年度と異なり、前年度事業からの繰越がなかったためであり、実質的な事業規模の変動はほぼない。</li> <li>当期一般正味財産増減額は、2期連続でプラスとなったものの、管理費の財源となる基金等の運用益は減少しており、事業積立資産を取り崩して事業を実施している状況であることから、効率的な事業執行による経費の節減に努め、経営の安定化を図っていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度は事業費が減少したが、事業規模の変動はほぼない。農家の経営安定のため、県産農産物の安定出荷や果樹産地の生産基盤強化に向けた改植支援等、今後も確実な事業実施に取り組んでいく。</li> <li>金利低下による基金運用益の減少等により、管理費等の財源の確保が厳しい状況であるが、引き続き業務費、旅費等管理経費の節減や着実な基金運用に努め、各種事業が確実に実施できるよう取り組んでいく。</li> <li>また、経営計画(平成30年～令和2年)に基づき、引き続き経営の効率化等に取り組む。</li> </ul>
17	(公財) 山梨県子牛育成協会	100.0%	100.0%	100.0%	77.3%	88.9%	87.0%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>八ヶ岳牧場・まきば公園の指定管理業務が法人の主要財源であるため、収入は安定しており、黒字決算を維持している。</li> <li>再雇用職員1名が臨時職員となったことによる給料手当の減少により、人件費、管理費ともに減少したことから、人件費比率、管理費比率が低下し、効率性の評価が向上している。</li> <li>流動比率が低下し財務状況の評価が下がっているが、これは年度末時点の退職金の未払分が流動負債に計上されているためであり、法人では退職給付引当金を負債計上するとともに、引当金に対応する退職給付引当資産を確保し退職金の支払に備えていること、当該未払分についても既に支払が完了していることから、法人の経営状況に大きな影響を与えるものではない。</li> <li>引き続き、八ヶ岳牧場について、優良子牛の生産や預託された農家有家畜の効率的な管理により、畜産農家の経営安定化に取り組むとともに、まきば公園について、さらなる利用者数の増加に努め、畜産に対する県民理解の醸成を図っていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>八ヶ岳牧場、まきば公園の指定管理者として今後も基本協定に基づき適切な管理運営を行っていく。また、公益法人として、各種法令を遵守し、適正な組織の運営、安定的な経営に努めていく。</li> <li>八ヶ岳牧場において、引き続き、農家の家畜受託事業の広報活動を積極的に行い、サービスの充実に努めながら預託頭数の増加を図る。また、併せて経費の削減にも努めていく。</li> <li>優良子牛の生産は、畜産農家からの要望も多いことから、繁殖技術や飼養管理技術の更なる向上に努め、高度な技術力で払い下げ頭数の増加を図り、県内の畜産振興に寄与していく。</li> <li>まきば公園については、来園者数が目標未達成であったことから、地域の関係団体との連携を図り、新たなイベントの検討等を進めながら利用者数の向上、満足度の維持向上などに引き続き取り組んでいく。</li> </ul>
18	(公社) 山梨県畜産協会	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	77.8%		B (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度は、肉用牛所得補償事業について、発動回数、補填額が減少し、法人全体の事業規模が縮小した一方で、管理費の増加や人件費が横ばい傾向にあることに伴い、人件費比率、管理費比率が上昇し、効率性の評価が下がったことから、B評価となった。</li> <li>肉用牛肥育経営特別対策事業の業務対象年間終了に伴う国への返還金が、未払金として流動負債に計上されていることから、流動比率が低下し財務状況の評価も下がっているが、これは国からの指示により、返還処理が年度をまたいだために生じたものであり、経営状況を悪化させるものではない。</li> <li>ほとんどの事業が国の関係団体等の補助金や委託金を財源としており、国の政策に大きく影響を受ける傾向にあることから、法人の経営安定と財務基盤強化のため、効率的な事業執行によるコスト削減に努めるとともに、法人単独事業の実施により、自主財源の確保を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各所得補償事業については、生産者への周知を積極的に行い加入等の推進を図っていく。併せて、他の事業も積極的に取り組み、管理費比率の抑制や事務の効率化を進め、協会の安定性を確保していく。</li> <li>平成30年度は、法制化に伴う緊急対応のため、国の指示により年度をまたぐこととなり、結果として経営評価を下げることとなった。今後も適正な事務処理を行っていく。</li> <li>アニマルウェルフェアや衛生関連事業などの自主事業に積極的に取り組むことにより、自主財源の確保に努めていく。</li> </ul>
19	(公財) 山梨県馬事振興センター	80.0%	100.0%	90.0%	95.5%	77.8%	90.2%		A (B)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度は、平成27年度から3年間かけて実施した厩舎等の施設整備が完了した初年度であったことから、全国規模の大会の誘致や宿泊数の増加による使用料収入の増収、自主大会の開催による大会収入の確保等が図られ、経常収入が増加し、経常増減額が黒字に転換した。また、施設整備の終了に伴い、未収金、未払金の清算が完了し、流動資産、流動負債が元の水準に戻ったことにより、流動比率が向上したことなどから、財務状況の評価が改善し、A評価となった。</li> <li>職員の退職により人件費が減少し、人件費比率が低下したこと、修繕費の減少により管理費が減少し、管理費比率が低下したことから、効率性の評価が向上した。一方、大会参加者数は増加傾向であるものの、イベント参加者数が落ち込んでおり、施設利用者数全体では2期連続で減少したことから、職員1人当たり施設等利用人数の評点は低下した。</li> <li>引き続き、法人の自立的経営の確立に向け、大規模大会の誘致・継続開催等の取組を通じ、経常収入の増加を図るとともに、施設を活用した地域全体の観光振興に取り組んでいく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>誘致した大規模大会の継続開催により安定した経営基盤を確立するとともに、主催大会の開催や外部事業の受託により、今後も収入増加を図っていく。</li> <li>さらに、人材確保や組織強化に努め、サービスの充実に取り組んでいく。</li> <li>引き続き経費削減に努め、経営計画に基づいた効率的な運営を図っていく。</li> </ul>
20	(株) 山梨食肉流通センター	60.0%	100.0%	100.0%	82.6%	94.4%	86.2%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度は、牛のと畜頭数が増加したことに伴い、受託販売手数料、枝肉加工収益等が増益となったことから、売上高が増加するとともに、経費の節減に努めた結果、5期連続で経常収益の黒字を確保している。</li> <li>卸売市場を年度末に開催したことにより受託販売未収金が増加したことや、施設整備に係る未収補助金を計上したことなどから、資産が増加し、自己資本比率が相対的に低下したため、財務状況の評価が下がっている。</li> <li>製造販売実績頭数が増加し、職員1人当たり製造・販売実績が向上したことから、効率性の評価が向上している。</li> <li>集荷頭数の確保や施設・設備の修繕費用の増加が課題となっていることから、引き続き、広域的な流通販路の開拓に取り組むとともに、経費の節減にも努め、利益の安定確保と繰越欠損金の継続的な縮減を図っていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>財務体質を強化するため、部署を超えた協力態勢を整え、上場頭数の確保や販売力の強化を図るとともに引き続きコスト意識を持ち経費削減に取り組んでいく。</li> <li>営業収益を向上させるため、取引先のニーズの聞き取りや委託加工の顧客の利便性を向上させ、自社の強みをPRし、新たな顧客を開拓していく。</li> <li>需要の低い部位の商品化や多様な顧客ニーズに応えた商品づくりなどに取り組んでいく。</li> <li>今後も、販売管理システムを適正に運用することで適切な製品管理に努めていく。</li> </ul>

令和元年度 県出資法人経営評価概要

整理番号	法人名	R1 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価所見に対する対応
		適合性	計画性	の組織運営	財務状況	効率性	合計		評価(前年度)	総合所見	
21	山梨県農業信用基金協会	80.0%	100.0%	100.0%	82.6%	72.2%	84.0%		A (B)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度は、他機関からの出向者が年度途中で減員となったことから、人件費が減少し、人件費比率が低下した。また、生活関連資金に係る新しい保証の創設や一部融資の保証料引き下げ等の取組により、新規債務保証引受額が大幅に増加し、職員1人当たり貸し付け等取り扱い実績の評点が向上したため、効率性の評価が改善し、A評価となった。</li> <li>農業者の経営の近代化等を支援する農業近代化資金に係る債務保証についても、堅調に推移しているが、生活関連資金と合わせた資金全体としては、新規債務保証引受額について増加に転じたものの、債務保証残高については依然減少傾向が続いている。</li> <li>前年度に引き続き当期損益が黒字となったため、前年度に生じた利益金を準備金として繰り入れることにより、財務基盤の強化が図られている。</li> <li>今後も、安定した保証料収入の確保に向け、保証業務の拡充を図るとともに、求償権残高の縮減に努める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JAバンク山梨が展開する農業関連資金および生活関連資金について、近年、新規保証引受額が増加傾向にあるため、プロパー職員を雇用し、業務量に応じた適正な人員の確保・育成に努めることで、引き続き経営の健全化と経営基盤の強化に取り組んでいく。</li> <li>農業者等の信用力を補完し、農業経営等に必要な資金の円滑な調達を支援する公的保証機関としての役割を発揮するため、行政および融資機関との連携を強化し、農業近代化資金等、農業関連資金の利用向上に努めていく。</li> <li>生活関連資金について、現状の一律保証料率では多様化する借入者リスクの吸収が困難となるケースが生じていることから、令和2年4月以降、借入者の信用リスクに応じた段階別保証料率を導入することで、新たな保証料率体系を構築し、安定的な保証料収入を確保するとともに、保証残高の減少という課題の解決に努めていく。</li> <li>引き続き融資機関と連携し、大口保証案件の延滞状況を定期的に確認し、早期に延滞要因を把握することで、代位弁済の未然防止に努めるとともに、求償権の回収については、法的手続きも含めた回収強化を図り、求償権残高の縮減に努めていく。</li> </ul>
22	(公財) 山梨県農業振興公社	60.0%	100.0%	100.0%	85.7%	72.2%	83.3%	・将来負担見込	B (B)	<ul style="list-style-type: none"> <li>県からの短期無利子貸付による財政支援を受けていることから、警戒指標1項目に該当しており、B評価となっている。</li> <li>前年度に引き続き、土地改良事業や調査事業等の収益事業の受託に積極的に努めたことで、一般正味財産増減額が3期連続でプラスとなり、財務状況の評価が向上した。一方、法人会計で処理すべき経費を管理費に計上したため、管理費が増加し、管理費比率の上昇により、効率性の評価が下がった。</li> <li>法人の主要事業である農地中間管理事業については、前年度に比べ農地貸借面積が減少しており、目標を下回る状況が続いている。</li> <li>平成31年3月に改定した改革プランに基づき、農地中間管理事業、担い手育成対策事業、県奨励品種等種苗供給対策事業等の公益事業のさらなる充実を図るとともに、県への返還金や長期保有農地の売却に係る債務の返済に向け、経費の節減と収益の確保に努める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期保有農地の売却差損に係る借入金金の解消と、委託料の返還を計画的に進めるため、昨年度改定した経営計画及び県改革プランに基づき、公益目的事業と両立する中で、収益事業の安定的な確保に努めていく。</li> <li>また、事業量の増加や新たな事業の導入に伴い、職員の業務量の増加や専門的な知見が求められる状況の中で、業務の効率化と経費節減に努め、経営の健全化に取り組んでいく。</li> <li>農地中間管理事業については、市町村や農業委員会、JA等と連携する中で、農地貸借を積極的に進め、目標の達成に向けて取り組んでいく。</li> </ul>
23	山梨県道路公社	100.0%	100.0%	100.0%	73.9%	61.1%	79.3%	・債務処理補助等	B (B)	<ul style="list-style-type: none"> <li>雁坂トンネル事業の利用料収入が、当初策定した経営計画の目標値を下回り、一時的に運営資金が不足することから、県が長期貸付を行っており、警戒指標1項目に該当している。</li> <li>平成30年度は、緊急性のある修繕工事を行う必要があったことなどから、経常支出は増加しているが、修繕準備引当金の取崩しにより対応しているため、当期利益はプラスを維持している。</li> <li>富士山有料道路の通行料金収入の増加により、法人の収入は増加しているが、翌年度への繰越事業や修繕準備金が増加しており、管理費比率が上がったことに加え、人件費も増加したことから、効率性の評価は下がった。</li> <li>今後も、利用者が安心して利用することができるよう施設の安全確保に努めるとともに、県からの借入金の返済が長期にわたることから、安定した経営の維持に向け、引き続き、有料道路のPR等、利用促進に取り組んでいく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>雁坂トンネル有料道路では、引き続き、周辺の道の駅、高速道路のサービスエリアなどでリーフレット配付を行うとともに、周辺自治体にも働きかけ、観光面での利用も促進し、通行量の確保を図り、県借入金の償還が計画どおり実施できるよう運営に取り組んでいく。なお、道路施設の老朽化対策は、本来管理者にも必要に応じた費用負担を求めるとし、適正な維持管理に努めていく。</li> <li>富士山有料道路では、通行料金収入が増加したため、補修工事の実施や、将来に向けた修繕準備金の積み増しを行った。今後も天候などにより観光客が減少する予測も考慮するなかで、道路施設の老朽化対策など必要な補修を計画的に行い、収支均衡を図った運営に努めていく。</li> </ul>
24	(公財) 山梨県下水道公社	90.0%	100.0%	100.0%	76.2%	77.8%	83.3%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>公社の収入の大半が、流域下水道接続市町村の負担金を財源とした県からの委託料であり、安定した経営を維持している。</li> <li>包括的民間委託によりコスト縮減を図っており、2期連続して目標金額を達成したことから、目的適合性の評価が上がっている。</li> <li>一般正味財産増減額はマイナスとなっているが、正味財産期末残高への影響は軽微であり、財務状況に大きな変動はない。</li> <li>下水道施設は、重要なライフラインであることから、新たに策定した経営計画に基づき、適切な維持管理や、災害時の対応力強化に取り組むとともに、事業の財源が流域市町村の維持管理負担金であることを踏まえ、引き続き、経営の効率化に取り組んでいく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>流域下水道の維持管理のさらなる効率化・経費縮減のため、経営計画に基づき、包括的民間委託の継続実施や大規模災害への対応力の強化を図るなど、より効果的・効率的かつ安定的な運営に努めていく。</li> <li>今後も公益財団法人として収支相償の原則に基づき収入支出の計画的な執行を徹底し、安定した経営の維持に取り組んでいく。</li> </ul>
25	山梨県住宅供給公社	90.0%	100.0%	100.0%	78.3%	77.8%	84.0%	<ul style="list-style-type: none"> <li>借入金依存率</li> <li>債務超過</li> <li>将来負担見込</li> <li>債務処理補助等</li> </ul>	D (D)	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去に発生した事業損失により債務超過の状態となっており、借入金削減のため、県から債務処理補助金や利息軽減のための短期無利子貸付などの財政支援を受けていることから、警戒指標4項目に該当し、D評価となっている。</li> <li>平成30年度は、前年度に比べ人件費が増加したことから効率性の評価は低下したが、受託事業等の適切な執行と、県の財政支援により、経常利益は連続して黒字を維持しており、「第二次改革プラン」の計画を上回る借入金の削減を達成している。</li> <li>新たに策定した「第三次改革プラン」に基づき、賃貸管理事業、県営住宅管理事業等の適切な実施により着実に利益を確保し、引き続き、債務の解消に努めるとともに、解散へ向けた事業の縮小整理と、業務の円滑な移行に向けた対応を計画的に進めていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和20年度を目標とする公社解散へ向けて、「第三次改革プラン」に基づき、効率的な組織体制、要員計画の下で引き続き借入金の返済、繰越欠損金の解消に努め、公社の経営健全化と事業の縮小整理等に取り組んでいく。</li> <li>公社保有資産である山宮南団地については、借地期間が満了する令和2年及び4年に向けて、計画的に必要な手続きや解体工事等を実施し事業廃止を進めていく。</li> <li>また、賃貸管理事業等については、適切な事業実施により着実に収入を確保することとし、また公社の直接経営へ移行した賃貸住宅事業については、入居者の確保に努め更なる経営安定化を図るとともに、併せて物件の売却にも取り組んでいく。</li> </ul>

令和元年度 県出資法人経営評価概要

整理番号	法人名	R1 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価所見に対する対応
		適合性	計画性	の組織 適正 運営	財務 状況	効率性	合計		評 価 (前 年 度)	総合所見	
26	(公財) 山梨みどり奨学会	60.0%	90.0%	100.0%	90.5%	72.2%	84.3%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修学奨励金給付事業については、新聞広告の掲載など、寄付金の確保に努めたところ、例年より多くの寄付金を確保することができた。また、交通被災遺児奨学金事業においても、大口の寄付があったことから、経常増減額は4期連続でプラスとなっている。</li> <li>・育英奨学金貸与事業は、国からの貸付原資の交付が平成26年度で終了しており、安定した事業継続に向けて貸与資金を回収する必要があるが、近年、滞納額が増加しており、多額の未収金が生じている。また、目標としている返還率も5期連続で達成できていない。</li> <li>・引き続き、資産の効果的な運用や寄付金確保による安定した財源確保に取り組むとともに、育英会奨学金貸与事業の返還者が増加していく中で、効果的な債権管理と未収金の早期回収に努める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通被災遺児奨学金給付事業及び修学奨励金給付事業については、一定規模の寄付金を確保することが出来ているが、運営費の財源となる基本財産の運用益については減少傾向が続いている。運用に関するリスク管理を行いながら効果的な財産の運用及び、事業運営に取り組んでいく。</li> <li>・育英奨学金貸与事業については、貸付原資の交付は平成26年度に終了しており、今後は補助金などによる助成はないことから、貸与資金の確保に向けては、返還金の回収を確実に行う必要がある。目標としている返還金回収率においては、5期連続で達成できていないことから、令和元年12月から、滞納者に対し架電を強化し、令和2年3月までに滞納となっている奨学生本人及び保護者に架電を行うこととしている。また、長期間、一度も入金がない滞納者に対しては、同じく12月から臨戸訪問を実施している。今後も滞納者を減少させていくべく取り組んでいく。</li> </ul>
27	(公財) 山梨県青少年協会	60.0%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	73.3%		B (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科学館の指定管理業務が、平成30年度末で終了したことに伴う事務手続きにより、未払金が増加したことから、流動比率が前年度に比べて低下している。また、組織の見直しにより退職者が多く、退職給付引当預金の増加により、自己資本比率が下がったことなどから財務状況の評価が低下し、B評価となった。</li> <li>・指定管理施設の利用者は減少傾向が続いており、目標としている施設の利用人数を3期連続で達成できていないことから、目的適合性の評価も下がっている。</li> <li>・収入の多くを占めていた科学館の指定管理を受託できなくなったことから、組織体制の見直しを行っているが、今後も、新たに作成した経営計画に基づき、経営体制の強化に努める必要がある。</li> <li>・また、利用者動向の変化を踏まえ、引き続き、利用者ニーズの把握に努める中で、施設利用者の確保を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者として受託した施設を適切に管理運営すると同時に、各施設の特色を最大限に活用した事業の検討を行い、効率性の向上に取り組んでいく。</li> <li>・引き続き、利用者アンケートの分析検討を行い、利用者ニーズに即した施設運営、事業展開を行うとともに、広報をより一層強化し、利用者の増加を図っていく。</li> <li>・組織の見直しの継続実施と経費削減の徹底及び新規事業展開による収益増を図り、経営計画に基づいた経営体制の強化に努めていく。</li> </ul>
28	(公財) 山梨県スポーツ協会	100.0%	100.0%	100.0%	68.2%	66.7%	78.3%		B (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期預金の一部を投資有価証券で保有したことによる影響などにより、平成30年度は流動資産が減少し、財務状況の評価が下がったが、流動比率は高い値を維持しており、財務状況が悪化しているものではない。</li> <li>・また、90周年事業の実施等により管理費が増加したことから、効率性の評価も下がり、B評価となった。</li> <li>・主な財源が、県立5施設の指定管理委託料収入や県の補助金であり、経営は安定しているが、収益を活用した備品購入に係る減価償却費が計上されていることや、平成30年度は原油の高騰や給水ポンプの故障により燃料費及び光熱水費が増加したことなどから、一般正味財産増減額は3期連続の赤字となった。</li> <li>・収支のバランスに配慮しつつ、新たに策定した経営計画に基づき、引き続き、効果的・効果的な運営が図られるよう努める必要がある。また、組織の安定的な運営を図るため、職員の年齢構成を見据えた計画的な職員の採用や人材の育成に取り組む必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本財産やスポーツ振興資産等を長期債券で運用しているが、利率の低下により自主財源の確保が課題となっていることから、有価証券等の有益な情報収集や、自主事業による収益確保に積極的に取り組み、財務状況の安定に努めていく。</li> <li>・効果的・効果的な運営を図るため、管理課長を座長として各施設担当による運営検討会を新設し、更なる利用促進策と経費削減策の検討に取り組み、指定管理業務において利益が発生した場合には、収支のバランスを考慮しながらスポーツ振興事業や、管理受託施設の修繕・備品購入等をおしてスポーツ環境の整備に取り組んでいく。</li> <li>・組織の安定的な運営を図るため、職員の年齢構成を考慮した計画的な採用に取り組むとともに、職位に応じた研修(県内・外を問わず)に積極的に参加し、職員の資質向上に努めていく。</li> </ul>
29	(公財) 山梨県暴力追放 運動推進センター	90.0%	100.0%	100.0%	90.5%	94.4%	93.3%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度は、当期一般正味財産増減額がマイナスとなったが、流動比率や自己資本比率は高水準であることから、安定した経営が維持されている。</li> <li>・企業等において暴力団排除の意識が浸透したことを背景に、暴力団追放に関する相談件数が増加し、2期連続で目標を達成したことから、目的適合性の評価が向上するとともに、職員1人当たり役務提供実績件数が増加し、効率性の評価も向上した。</li> <li>・金利低迷により、法人の主要財源である基本財産運用益の増加が、今後も見込まれないことから、引き続き、法人事業の広報啓発活動に積極的に取り組み、寄付金収入や賛助会費の確保に努める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定した財務基盤を維持するため、引き続き、経営計画(平成29年度～令和3年度)及び経営健全化プラン(令和元年度～令和5年度)に基づいた法人運営を行い、基本財産については、適時適切な運用に努めていく。</li> <li>・県民における暴力団排除の意識を更に向上させるため、積極的な広報、啓発活動に取り組んでいく。</li> <li>・法人業務において、法人の目的及び法人が実施している事業内容を積極的に広報し、県民の理解を得て、寄付金、賛助会費の増収に努めていく。</li> </ul>